



2026 年 9 月 3 日

各 位

会社名 株式会社シーラホールディングス
代表者名 代表取締役会長 CEO 杉本 宏之
(コード番号：8887 東証スタンダード)
問い合わせ先 取締役 CFO 我妻 心
電話 03-4560-0640

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの締結に関するお知らせ

当社は、株式会社千葉銀行（本社所在地：千葉県千葉市中央区千葉港 1－2、取締役頭取：米本 努）との間で、「ポジティブインパクトファイナンス」）による資金調達を実施いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 締結の目的

当社の持続的成長に向けた資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するとともに、事業活動を通してサステナブルな社会構築への貢献を図ることを目的とし締結するものです。

ポジティブインパクトファイナンスの概要

- | | |
|-----------|-----------------|
| (1) 契約締結先 | 株式会社千葉銀行 |
| (2) 融資形態 | 証書貸付 |
| (3) 融資金額 | 300 百万円 |
| (4) 融資実行日 | 2026 年 8 月 31 日 |
| (5) 融資期間 | 3 年 |

本ファイナンス契約締結に当たり、当社の ESG 重点活動項目と評価指標を後述の通り設定し、今後毎年、株式会社ちばぎん総合研究所より目標達成状況の評価をいただきます。

なお、本件は、株式会社日本格付研究所（JCR）（本社：東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル、代表取締役社長 高木 祥吉）から、国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）¹の公表する「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについての評価を受け、第三者意見を取得しています。

・株式会社日本格付研究所による第三者評価は、下記 URL よりご覧ください。

<https://www.jcr.co.jp/download/4a28501b137bbe18e558e2bb12d11d8738e1eb1601d3178109/26d0563.pdf>

¹ 国連の補助機関である国連環境計画（UNEP）と金融機関の自主的な協定に基づく組織。

2. ポジティブインパクトファイナンスの概要

ポジティブインパクトファイナンスとは、企業活動が環境・社会・経済に与えるインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの低減に資する目標を設定したうえで、その達成に向けて金融機関が継続的にモニタリングを行い、伴走支援する融資手法です。

【重点活動項目と評価指標】

KPI	インパクトエリア	対応するSDGsとゴール	
【シーラグループ全体】 毎期、労働災害（休業4日以上）の発生件数ゼロを継続する	健康および安全性	 	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
【シーラソーラー】 2030年度末(2031年5月期末)までに、系統用蓄電池の拠点数を6箇所まで増加させる	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質／気候の安定性	   	7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。 9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。 11.6 2030年までに、大気質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
【シーラ】 2030年度末(2031年5月期末)までに、リノベーション実施棟数を15棟まで増加させる ※2017年度からの累計棟数	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質／サーキュラリティ	 	11.1 2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。 12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。 12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
【シーラ】 2030年度末(2031年5月期末)までに、提携業者の事業者数を320先まで増加させる	健全な経済		8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
【シーラグループ全体】 2026年度末(2027年5月期末)までにCO2排出量を見る化ししたうえでCO2排出量の削減に向けた計画を策定する 2027年度以降は、策定した計画の目標達成に向けて取り組む	気候の安定性	 	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

今後も、当社では、「私たちは社員とお客様の幸せを追求し、株主と社会に還元し、ベンチャースピリットを胸に成長し続けることを誓います。」の経営信条の下、サステナブル社会の構築に向けた事業活動を推進してまいります。

以上